

IV. 資料編 会社データ I N D E X

1. 日本郵政グループのグループ経営理念・経営方針・行動憲章

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. グループ経営理念…………… 84 | 3. グループ行動憲章…………… 84 |
| 2. グループ経営方針…………… 84 | |

2. 日本郵政株式会社の概要

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1. 会社概要…………… 85 | 7. 博物館・資料館…………… 90 |
| 2. 株式について…………… 85 | 8. 通信病院…………… 90 |
| 3. 従業員数…………… 85 | 9. 宿泊施設…………… 91 |
| 4. 役員一覧…………… 86 | 10. 日本郵政グループの沿革…………… 93 |
| 5. 会社組織図…………… 88 | |
| 6. 日本郵政(株)の
主要な関係会社…………… 89 | |

3. 郵便局株式会社の概要

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| 1. 会社概要…………… 94 | 7. 支社の名称・所在地…………… 98 |
| 2. 経営理念…………… 94 | 8. 研修センター・地方監査室…………… 98 |
| 3. 株式について…………… 95 | 9. 都道府県別郵便局数…………… 99 |
| 4. 従業員数…………… 95 | 10. 子会社…………… 100 |
| 5. 役員一覧…………… 95 | 11. 郵便局(株)の沿革…………… 101 |
| 6. 会社組織図…………… 97 | |

4. 郵便事業株式会社の概要

- | | |
|-----------------------|-------------------------------------|
| 1. 会社概要…………… 102 | 9. 集配センター数…………… 106 |
| 2. 経営理念…………… 102 | 10. 子会社および関連会社…………… 106 |
| 3. 株式について…………… 102 | 11. 郵便ポスト設置数…………… 107 |
| 4. 従業員数…………… 103 | 12. 郵便切手類販売所・
印紙売りさばき所数…………… 107 |
| 5. 役員一覧…………… 103 | 13. 車両の保有台数…………… 107 |
| 6. 会社組織図…………… 104 | 14. 郵便・郵便事業(株)の沿革…………… 108 |
| 7. 支社の名称・所在地…………… 105 | |
| 8. 都道府県別支店数…………… 105 | |

5. 株式会社ゆうちょ銀行の概要

- | | |
|--------------------|-----------------------------------|
| 1. 会社概要…………… 109 | 7. 主な事業所…………… 112 |
| 2. 経営理念…………… 109 | 8. 都道府県別店舗数…………… 113 |
| 3. 株式について…………… 109 | 9. 都道府県別ATM設置台数…………… 114 |
| 4. 従業員数…………… 109 | 10. 関連会社…………… 114 |
| 5. 役員一覧…………… 110 | 11. 郵便貯金(株)ゆうちょ銀行の
沿革…………… 115 |
| 6. 会社組織図…………… 111 | |

6. 株式会社かんぽ生命保険の概要

- | | |
|--------------------|-----------------------------------|
| 1. 会社概要…………… 116 | 6. 会社組織図…………… 119 |
| 2. 経営理念…………… 116 | 7. 主な支店(統括支店)…………… 120 |
| 3. 株式について…………… 117 | 8. 簡易保険(株)かんぽ生命保険の
沿革…………… 121 |
| 4. 従業員数…………… 117 | |
| 5. 役員一覧…………… 118 | |

1. 日本郵政グループのグループ経営理念・経営方針・行動憲章

1 グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客さまの期待に応えお客さまの満足を高めお客さまとともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

2 グループ経営方針

1. お客さまの視点を最優先し、創造性を発揮し真にお客さまに評価される商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
2. 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
3. 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
4. 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、そして一人ひとりが成長できる機会を創出します。

3 グループ行動憲章

①信頼の確保

- ・お客さまの立場に立ち、お客さまの期待に応えることにより、お客さまの信頼を獲得します。
- ・情報の保護と管理を徹底し、お客さまと社会に対して安心を約束します。
- ・透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。

②規範の遵守

- ・法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
- ・責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。

③共生の尊重

- ・環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。
- ・多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。
- ・人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。

④価値の創造

- ・お客さまの期待を超える価値、質の高いサービスを提供します。
- ・効率性を追求し、安定的な価値を創出します。
- ・相互理解と連携を推進し、企業価値の創造に向けて社員一人ひとりが役割と責任を果たします。

⑤変革の推進

- ・変化に機敏に対応し、スピードを重視して変革を実現します。
- ・広い視野、高い視点に立って、創造性を発揮します。
- ・世界とつながり世界へ広がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。

2. 日本郵政株式会社の概要

1 会社概要

名 称	日本郵政株式会社
英文会社名	JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金	3兆5,000億円
設立年月日	平成18年1月23日
設置根拠法	日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)
事業内容	グループ会社に対する経営管理
主な事業所	人事・経理集約センター 1、災害補償事務センター 1、健康管理事務センター 1、健康管理施設 49、施設センター 7、逓信病院 14、宿泊施設 71、博物館・資料館 6、JPお客さまサービス相談センター 1

2 株式について

1. 株式数

発行可能株式総数	600,000千株
発行済株式数	150,000千株
平成21年度末株主数	1名

2. 株主の氏名または名称

財 務 大 臣	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	150,000千株	100%

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 従業員数

3,251名 (平成22年3月31日 現在)

注:従業員数は、正社員数を記載しており、日本郵政(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。

4 役員一覧

(平成22年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役会長(社外役員).....	西岡 喬(にしおか たかし)	※三菱重工業(株)相談役 三菱自動車工業(株)取締役会長
取締役兼代表執行役社長.....	齋藤 次郎(さいとう じろう)	※郵便局(株)取締役 郵便事業(株)取締役 (株)ゆうちょ銀行取締役 (株)かんぽ生命保険取締役
取締役兼代表執行役副社長.....	坂 篤郎(さか あつお)	
取締役兼代表執行役副社長.....	関根誠二郎(せきね せいじろう)	
取締役兼代表執行役副社長.....	高井 俊成(たかい としなり)	
取締役兼代表執行役副社長.....	足立盛二郎(あだち せいじろう)	
取締役兼代表執行役副社長.....	井澤 吉幸(いざわ よしゆき)	※(株)ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員).....	石 弘光(いし ひろみつ)	※放送大学学長
取締役(社外役員).....	井上 秀一(いのうえ ひでかず)	※(元)東日本電信電話(株)代表取締役社長 郵便局(株)取締役
取締役(社外役員).....	入交 太郎(いりまじり たろう)	※入交グループ本社(株)代表取締役社長
取締役(社外役員).....	岡村 正(おかむら ただし)	※(株)東芝相談役 日本商工会議所会頭 東京商工会議所会頭
取締役(社外役員).....	奥田 碩(おくだ ひろし)	※トヨタ自動車(株)相談役
取締役(社外役員).....	神野 吾郎(かみの ごろう)	※(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 ガステックサービス(株)代表取締役社長
取締役(社外役員).....	小池 清彦(こいけ きよひこ)	※加茂市長(新潟県)
取締役(社外役員).....	杉山 幸一(すぎやま こういち)	※(元)三菱重工業(株)常務取締役
取締役(社外役員).....	曾野 綾子(その あやこ)	※作家
取締役(社外役員).....	原田 明夫(はらだ あきお)	※弁護士
取締役(社外役員).....	松尾 新吾(まつお しんご)	※九州電力(株)代表取締役会長 (社)九州経済連合会会長
取締役(社外役員).....	渡邊 隆夫(わたなべ たかお)	※渡文(株)代表取締役社長 (財)伝統的工芸品産業振興協会会長

2. 執行役

専務執行役	藤本 栄助(ふじもと えいすけ)	常務執行役	浜田憲一郎(はまだ けんいちろう)
専務執行役	米澤 友宏(よねざわ ともひろ)	常務執行役	谷垣 邦夫(たにがき くにお)
	※(株)ゆうちょ銀行執行役副社長	常務執行役	南方 敏尚(みなかた としひさ)
専務執行役	佐々木英治(ささき ひではる)		※(株)かんぽ生命保険専務執行役
専務執行役	中城 吉郎(なかじょう よしろう)	常務執行役	池田 修一(いけだ しゅういち)
	※郵便事業(株)取締役副社長	執行役	千葉 吉弘(ちば よしひろ)
専務執行役	斎尾 親徳(さいお ちかのり)	執行役	寺崎 由起(てらさき よしき)
	※郵便局(株)取締役副社長	執行役	吉澤 哲彦(よしざわ てつひこ)
専務執行役	間瀬 朝久(ませ とむひさ)	執行役	山野 久雄(やまの ひさお)
	※(株)ゆうちょ銀行専務執行役	執行役	市倉 昇(いちくら のぼる)

3. 指名委員会

委員長 奥田 碩(おくだ ひろし)
委員 井上 秀一(いのうえ ひでかず)
委員 岡村 正(おかむら ただし)

委員 齋藤 次郎(さいとう じろう)
委員 坂 篤郎(さか あつお)

4. 監査委員会

委員長 石 弘光(いし ひろみつ)
委員 井上 秀一(いのうえ ひでかず)

委員 杉山 幸一(すぎやま こういち)

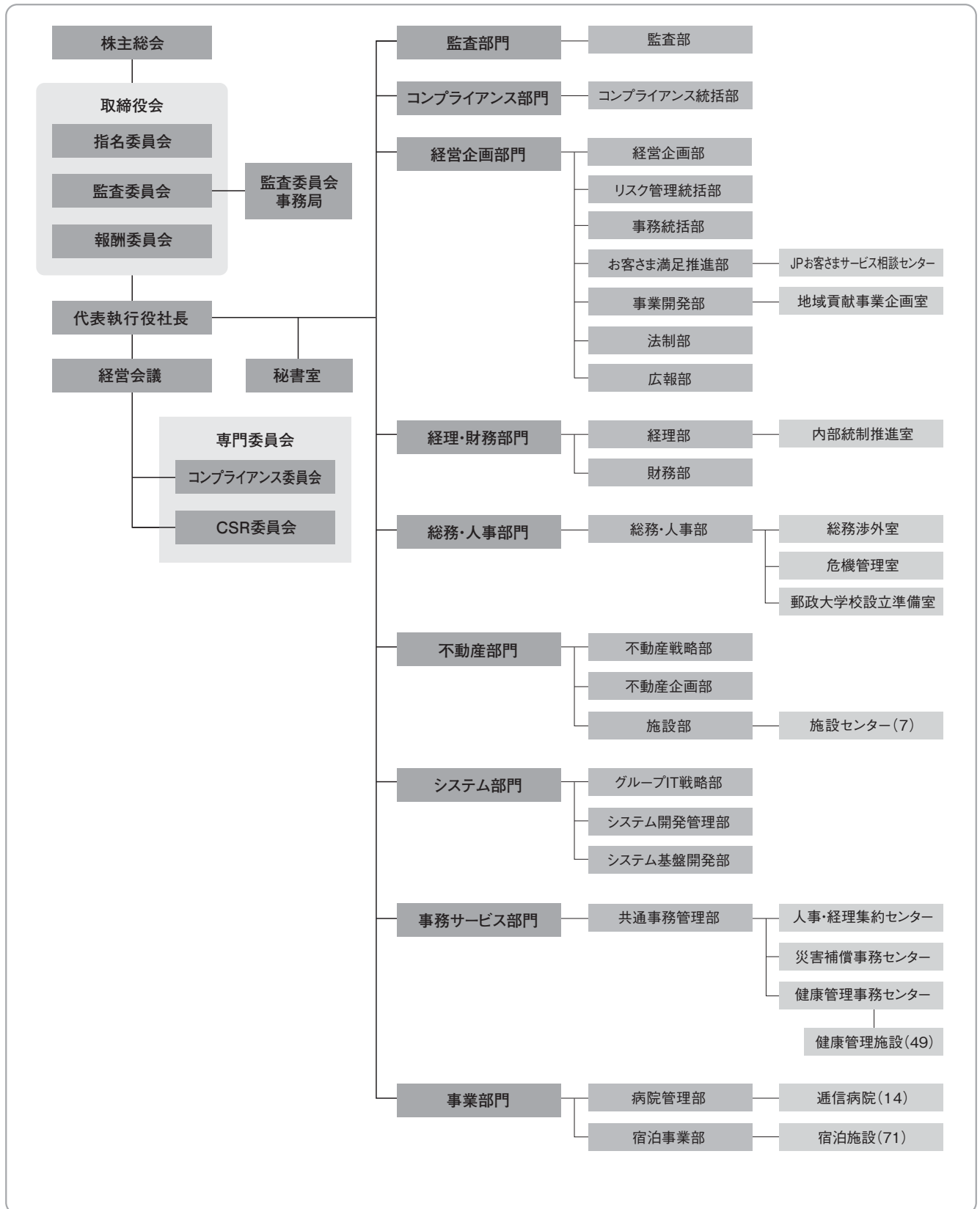
5. 報酬委員会

委員長 奥田 碩(おくだ ひろし)
委員 岡村 正(おかむら ただし)
委員 西岡 喬(にしおか たかし)

委員 齋藤 次郎(さいとう じろう)
委員 坂 篤郎(さか あつお)

5 会社組織図

(平成22年7月1日 現在)



6 日本郵政(株)の主要な関係会社

(平成22年3月31日 現在)

属 性	会 社 名	所 在 地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	議決権等の 所有割合
連結子会社	郵便局(株)	東京都千代田区	100,000	郵便局事業	平成19年10月1日	100.0% (0.0%)
	郵便事業(株)	東京都千代田区	100,000	郵便業	平成19年10月1日	100.0% (0.0%)
	(株)ゆうちょ銀行	東京都千代田区	3,500,000	銀行業	平成18年9月1日	100.0% (0.0%)
	(株)かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000	生命保険業	平成18年9月1日	100.0% (0.0%)
	日本郵政スタッフ(株)	東京都中央区	140	労働者派遣業	平成19年7月3日	100.0% (0.0%)
	ゆうせいチャレンジド(株)	東京都世田谷区	5	ビル清掃業	平成19年11月20日	100.0% (0.0%)
	郵便局ビジネスサポート(株)	東京都江東区	100	カタログ商品受発注代行業	平成19年9月11日	100.0% (100.0%)
	(株)JPロジサービス	大阪市中央区	34	郵便物の作成および差出	昭和43年10月15日	67.6% (67.6%)
	JPビズメール(株)	東京都足立区	100	郵便物の作成および差出	平成18年2月1日	58.5% (58.5%)
	(株)JP物流パートナーズ	東京都江東区	100	キャンペーン事務局事業	平成16年9月1日	51.0% (51.0%)
	(株)JPメディアダイレクト	東京都港区	250	メールメディア開発事業	平成20年2月29日	51.0% (51.0%)
	JPサンキュウグローバル ロジスティクス(株)	東京都中央区	300	貨物利用運送事業	平成20年7月1日	60.0% (60.0%)
	日本郵便輸送(株)	東京都港区	18,250	貨物自動車運送事業	平成19年11月30日	100.0% (100.0%)
	JPエクスプレス(株) ^{※1}	東京都港区	25,000	特別積合せ貨物 利用運送事業	平成20年6月2日	86.0% (86.0%)
持分法適用 関連会社	(株)ANA&JPエクスプレス ^{※2}	東京都港区	80	航空運送事業	平成18年2月1日	33.3% (33.3%)
	SDPセンター(株)	東京都中央区	2,000	銀行事務代行業	昭和55年5月28日	45.0% (45.0%)

注:「議決権等の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合を内数で記載しています。

※1 平成22年7月中に解散を予定しています。

※2 平成22年4月1日に保有株式全部を全日本空輸(株)に譲渡しています。

7 博物館・資料館

日本で唯一の「情報通信関係の総合博物館」である、ていばーく(通信総合博物館)をはじめとした、日本郵政グループに関連する博物館や資料館を設置しています。

施設名	所在地	電話番号
ていばーく(通信総合博物館)	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-3-1	03-3244-6811
前島記念館	〒943-0119 新潟県上越市下池部神明替1317-1	025-524-5550
坂野記念館	〒701-1144 岡山県岡山市北区栢谷1039-1	086-294-5851
明治村内郵政資料館(宇治山田郵便局)	〒484-0000 愛知県犬山市内山1番地 博物館明治村内	0568-67-0314
広島通信病院旧外来棟被爆資料室	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町19-8	(注)
沖縄郵政資料センター	〒900-8799 沖縄県那覇市壺川3-3-8 那覇中央郵便局2階	098-854-0255

注:広島通信病院旧外来棟被爆資料室をご見学する際は、広島通信病院総務課(082-224-5350)にご連絡ください。

8 通信病院

施設名	所在地	電話番号
札幌通信病院	〒005-8798 北海道札幌市南区川沿14条1-5-1	011-571-5103
仙台通信病院	〒980-8798 宮城県仙台市青葉区中央4-5-1	022-268-3150
横浜通信病院	〒221-8798 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-13-10	045-321-4783
東京通信病院	〒102-8798 東京都千代田区富士見2-14-23	03-5214-7111
新潟通信病院	〒950-8798 新潟県新潟市中央区八千代2-2-8	025-244-4700
富山通信病院	〒930-8798 富山県富山市鹿島町2-2-29	076-423-7727
名古屋通信病院	〒461-8798 愛知県名古屋市東区泉2-2-5	052-932-7152
京都通信病院	〒604-8798 京都府京都市中京区六角通新町西入西六角町109	075-241-7167
大阪北通信病院	〒530-8798 大阪府大阪市北区中崎1-1-6	06-6361-2071
神戸通信病院	〒651-8798 兵庫県神戸市中央区上筒井通6-2-43	078-232-7516
広島通信病院	〒730-8798 広島県広島市中区東白島町19-16	082-224-5350
徳島通信病院	〒770-8798 徳島県徳島市伊賀町3-19-2	088-623-8611
福岡通信病院	〒810-8798 福岡県福岡市中央区薬院2-6-11	092-741-0300
鹿児島通信病院	〒890-8798 鹿児島県鹿児島市下伊敷1-12-1	099-223-6013

9 宿泊施設

宿泊施設の設置状況は以下のとおりです。

注:施設数等は平成22年7月1日現在のものです。

1.かんぽの宿

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	災害協定※ 締結状況
1	小樽	〒047-0192 北海道小樽市朝里川温泉2-670	0134-54-8511	31	○
2	十勝川	〒080-0262 北海道河東郡音更町十勝川温泉北9-1	0155-46-2141	43	○
3	一関	〒021-0101 岩手県一関市厳美町字宝竜147-5	0191-29-2131	55	○
4	横手	〒013-0008 秋田県横手市睦成字城付1-20	0182-32-5055	42	○
5	松島	〒981-0411 宮城県東松島市野蒜字南赤崎89-53	0225-88-3411	54	○
6	郡山	〒963-1380 福島県郡山市熱海町熱海3-198	024-984-3511	36	
7	いわき	〒970-0103 福島県いわき市平藤間字柴崎60	0246-39-2670	59	○
8	大洗	〒311-1301 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町7986-2	029-267-3191	52	○
9	潮来	〒311-2404 茨城県潮来市水原1830-1	0299-67-5611	58	○
10	塩原	〒329-2921 栃木県那須塩原市塩原1256	0287-32-2845	39	○
11	栃木喜連川温泉	〒329-1412 栃木県さくら市喜連川5296-1	028-686-2822	53	○
12	草津	〒377-1794 群馬県吾妻郡草津町大字草津464-1051	0279-88-5761	48	○
13	磯部	〒379-0135 群馬県安中市郷原22	027-385-6321	51	○
14	寄居	〒369-1205 埼玉県大里郡寄居町末野2267	048-581-1165	51	○
15	鴨川	〒296-0043 千葉県鴨川市西町1137	04-7092-1231	101	○
16	旭	〒289-2525 千葉県旭市仁玉2280-1	0479-63-2161	75	○
17	勝浦	〒299-5243 千葉県勝浦市鵜原2183-5	0470-76-3011	50	○
18	青梅	〒198-0053 東京都青梅市駒木町3-668-2	0428-23-1171	52	○
19	箱根	〒250-0522 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根159	0460-84-9126	29	
20	石和	〒406-0021 山梨県笛吹市石和町松本348-1	055-262-3755	54	○
21	柏崎	〒945-0846 新潟県柏崎市寿町2-15	—	—	—
22	諏訪	〒392-0001 長野県諏訪市大和2-15-16	0266-52-1551	36	○
23	熱海(本館)	〒413-0016 静岡県熱海市水口町2-12-3	0557-83-6111	159	
	熱海(別館)	〒413-0016 静岡県熱海市水口町2-13-77	0557-83-6111	45	
24	修善寺	〒410-2411 静岡県伊豆市熊坂1257-4	0558-72-3151	32	○
25	伊豆高原	〒413-0232 静岡県伊東市八幡野1104-5	0557-51-4400	59	○
26	富山	〒939-2694 富山県富山市婦中町羽根5691-2	076-469-3135	40	○
27	山代	〒922-0254 石川県加賀市山代温泉温泉通り32-1	0761-77-1600	46	○
28	福井	〒918-8026 福井県福井市湊町43-17	0776-36-5793	33	○
29	焼津	〒425-8533 静岡県焼津市浜当目1375-2	054-627-0661	43	○
30	浜名湖三ヶ日	〒431-1496 静岡県浜松市北区三ヶ日町都筑2977-2	053-526-1201	41	○
31	三ヶ根	〒444-0701 愛知県幡豆郡幡豆町大字東幡豆字入会山1-221	0563-62-2650	32	○
32	知多美浜	〒470-3233 愛知県知多郡美浜町奥田字砂原39	0569-87-1511	42	○
33	恵那	〒509-7201 岐阜県恵那市大井町2709	0573-26-4600	54	○
34	岐阜羽島	〒501-6323 岐阜県羽島市桑原町午南1041	058-398-2631	40	○
35	鳥羽	〒517-0021 三重県鳥羽市安楽島町1200-7	0599-25-4101	60	○
36	熊野	〒519-4324 三重県熊野市井戸町1020-7	0597-89-4411	27	○
37	彦根	〒522-0002 滋賀県彦根市松原町3759	0749-22-8090	41	○
38	舞鶴	〒624-0912 京都府舞鶴市上安224-5	—	—	—
39	富田林	〒584-0053 大阪府富田林市龍泉880-1	0721-33-0700	43	○

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	災害協定 締結状況
40	大和平群	〒636-0905 奈良県生駒郡平群町上庄2-16-1	0745-45-0351	34	○
41	奈良	〒630-8002 奈良県奈良市二条町3-9-1	0742-33-2351	40	○
42	白浜	〒649-2211 和歌山県西牟婁郡白浜町1688-2	0739-42-2980	31	○
43	紀伊田辺	〒646-8501 和歌山県田辺市目良24-1	0739-24-2900	52	○
44	有馬	〒651-1401 兵庫県神戸市北区有馬町1617-1	078-904-0951	53	○
45	赤穂	〒678-0215 兵庫県赤穂市御崎883-1	0791-43-7501	50	○
46	淡路島	〒656-1711 兵庫県淡路市富島824	0799-82-1073	40	○
47	皆生	〒683-0002 鳥取県米子市皆生新田3-1-7	0859-33-4421	35	○
48	美作湯郷	〒707-0061 岡山県美作市中山674-7	0868-72-5551	35	○
49	竹原	〒725-0002 広島県竹原市西野町442-2	0846-29-0141	40	○
50	光	〒743-0005 山口県光市室積東ノ庄31-1	0833-78-1515	40	○
51	湯田	〒753-0064 山口県山口市神田町1-42	083-922-5226	40	○
52	観音寺	〒768-0031 香川県観音寺市池之尻町1101-4	0875-27-6161	55	○
53	坂出	〒762-0017 香川県坂出市高屋町2048-91	0877-47-0531	41	○
54	徳島	〒770-8071 徳島県徳島市八万町中津山3-70	088-625-1255	46	○
55	道後	〒791-0101 愛媛県松山市溝辺町3-1	089-977-0460	54	○
56	伊野	〒781-2128 高知県吾川郡いの町波川1569	088-892-1580	52	○
57	北九州	〒808-0123 福岡県北九州市若松区大字有毛2829	093-741-1335	50	○
58	柳川	〒832-0057 福岡県柳川市弥四郎町10-1	0944-72-6295	40	○
59	島原	〒855-0824 長崎県島原市白山町8362-3	—	—	—
60	別府	〒874-0844 大分県別府市大字鶴見457	0977-66-1271	49	
61	日田	〒877-0074 大分県日田市中ノ島町685-6	0973-24-0811	53	○
62	山鹿	〒861-0542 熊本県山鹿市志々岐2450	0968-43-5121	28	○
63	阿蘇	〒869-2612 熊本県阿蘇市一の宮町宮地5936	0967-22-1122	66	○
64	日南	〒889-2533 宮崎県日南市大字星倉2228-1	0987-22-5171	46	○
65	那覇レクセンター	〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-9-15	098-862-4740	76	○

2. かんぽの郷

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	災害協定 締結状況
66	酒田	〒998-8588 山形県酒田市飯森山3-17-26	0234-31-4126	39	○
67	白山尾口	〒920-2331 石川県白山市瀬戸卯43-3	076-256-8080	43	○
68	庄原	〒727-0004 広島県庄原市新庄町281-1	0824-73-1800	62	○
69	宇佐	〒879-0452 大分県宇佐市大字川部1571-1	0978-37-2288	32	○

3. ラフレさいたまなど

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	災害協定 締結状況
70	ラフレさいたま	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心3-2	048-601-1111	187	○
71	ゆうぽうと世田谷レクセンター	〒157-0077 東京都世田谷区鎌田2-17-1	03-3709-0161	—	○

注1:ご利用方法など、詳しくは直接、ご利用希望の宿泊施設またはかんぽの宿お客さまサービス担当(電話:0120-715294 平日9:30~18:15)にお問い合わせください。

注2:柏崎、舞鶴および島原は、休館中です。

注3:かんぽの宿(旧:加入者ホーム)の長期客室は、平成21年3月31日をもって閉鎖しました。

※災害協定とは、災害時において自治体からの要請に基づき避難場所、入浴、食事などを提供することを事前に自治体との間で取り決めた協力協定です。

10 日本郵政グループの沿革

明 治	
4年 4月	郵便創業、民部省の駅通司が所管
8年 1月	「郵便役所」を「郵便局」と改称
	郵便為替創業
5月	郵便貯金創業
18年12月	逓信省発足
39年 3月	郵便振替創業
大 正	
5年10月	簡易生命保険創業
昭 和	
24年 6月	二省分離に伴い「郵政省」発足
平 成	
13年 1月	省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編
15年 4月	日本郵政公社発足(簡易保険福祉事業団を統合)
18年 1月	日本郵政(株)発足(民営化の準備を行う準備企画会社の設立)
19年10月	日本郵政グループ(日本郵政(株)、郵便局(株)、郵便事業(株)、 (株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険)発足
20年 2月	(株)ローソンと総合的提携の合意書調印
5月	「JPの森づくり運動」を開始
6月	東京中央郵便局の再整備計画を発表
10月	「未来の自分に、手紙を書こう。」プロジェクトを実施(～21年1月)
21年12月	第1回「日本郵政グループのサービスについてご意見を伺う会」を開催(～22年2月まで、全国各地で合計6回開催)
	「郵便局モニター」委嘱

3. 郵便局株式会社の概要

1 会社概要

名 称	郵便局株式会社
英文会社名	JAPAN POST NETWORK Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金	1,000億円
設立年月日	平成19年10月1日
設置根拠法	郵便局株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)
事業内容	郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務など

2 経営理念

経営理念

身近な郵便局ネットワークを通じて、
商品・サービスをわかりやすく提供することにより、
「お客様の現在と将来のよりよい生活づくり」に貢献し、
お客様や委託会社から長くご利用いただける経営を実現します。

1. お客様一人ひとりの立場に立って、お客様のニーズにきめ細かくお応えする商品・サービスを提供します。
2. 社会・地域の変化に対応して、常に郵便局ネットワークの機能の向上を図り、お客様のよりよい生活の基盤を作ります。
3. 企業がバナンスを確立し、コンプライアンスを徹底することにより、企業としての社会的責任を果たします。
4. 社員一人ひとりが、社会・地域の人々との交流の中で、自らの能力を磨き、成長し続けます。

3 株式について

1. 株式数

発行済株式数	4,000千株
--------	---------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	4,000千株	100%

4 従業員数

111,253名(平成22年3月31日 現在)

注:従業員数は、正社員数を記載しており、郵便局(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から郵便局(株)への出向者を含んでおります。

5 役員一覧

(平成22年7月1日 現在)

1. 取締役

代表取締役会長	古川 洽次(ふるかわ こうじ)	
代表取締役社長	永富 晶(ながとみ あきら)	
取締役副社長	斎尾 親徳(さいお ちかのり)	※日本郵政(株)専務執行役
取締役(社外役員)	井上 秀一(いのうえ ひでかず)	※(元)東日本電信電話(株)代表取締役社長 日本郵政(株)取締役
取締役(社外役員)	上島 清介(うえしま せいすけ)	※(元)ヤマハ(株)会長
取締役(社外役員)	齋藤 次郎(さいとう じろう)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長

2. 監査役

飯沼 春樹(いいぬま はるき)
西村 清司(にしむら きよし)
山口 義和(やまぐち よしかず)
伊藤 聖(いとう さとる)

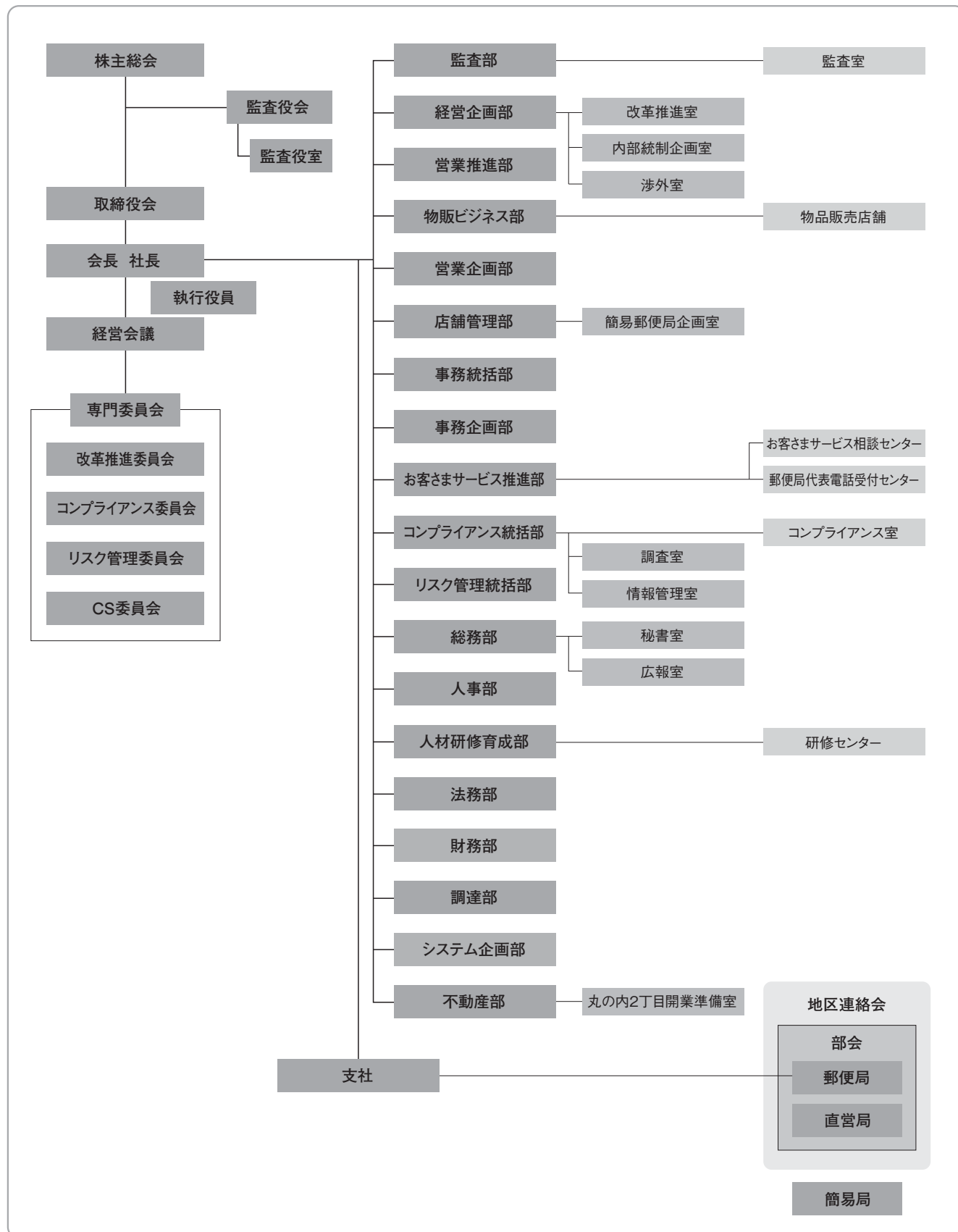
3. 執 行 役 員

専務執行役員 鈴木 清晃(すずき きよてる)
専務執行役員 日高 信行(ひだか のぶゆき)
常務執行役員 河村 学(かわむら まなぶ)
常務執行役員 白川 均(しらかわ ひとし)
常務執行役員 中澤 欣三(なかざわ きんぞう)
常務執行役員 壺井 俊博(つばい としひろ)
常務執行役員 山口 一弥(やまぐち かずや)
※(株)ゆうちょ銀行常務執行役
常務執行役員 篠田 政利(しのだ まさとし)
常務執行役員 星野 哲(ほしの さとし)
※(株)ゆうちょ銀行常務執行役

執行役員 上田 伸(うえだ しん)
執行役員 小野寺敦子(おのでら あつこ)
執行役員 櫛引喜久男(くしびき きくお)
執行役員 栗田 純一(くりた よしかず)
執行役員 小林 清志(こばやし きよし)
執行役員 太田 好彦(おおた よしひこ)

6 会社組織図

(平成22年7月1日 現在)



7 支社の名称・所在地

(平成22年7月1日 現在)

支社名	所在地
北海道支社	〒060-8797 北海道札幌市中央区北二条西4-3
東北支社	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34
関東支社	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
東京支社	〒106-8797 東京都港区麻布台1-6-19
南関東支社	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1
信越支社	〒380-8797 長野県長野市栗田801
北陸支社	〒920-8797 石川県金沢市尾張町1-1-1
東海支社	〒469-8797 愛知県名古屋市中区丸の内3-2-5
近畿支社	〒530-8797 大阪府大阪市中央区北浜東3-9
中国支社	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8
四国支社	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5
九州支社	〒860-8797 熊本県熊本市城東町1-1
沖縄支社	〒900-8797 沖縄県那覇市東町26-29

8 研修センター・地方監査室

研修センター 11

地方監査室 50

※ 研修センターの数には郵政大学校を含んでおります。

9

都道府県別郵便局数

(平成22年3月31日 現在)

都道府県	営業中の郵便局				閉鎖中の郵便局				計
	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	
	郵便局	分室			郵便局	分室			
北海道	1,215	0	273	1,488	0	0	27	27	1,515
青森県	267	0	94	361	0	0	1	1	362
岩手県	308	0	119	427	0	0	5	5	432
宮城県	363	0	93	456	0	0	0	0	456
秋田県	273	0	128	401	0	0	0	0	401
山形県	289	0	108	397	0	0	1	1	398
福島県	432	0	111	543	0	0	5	5	548
茨城県	465	0	52	517	0	0	4	4	521
栃木県	311	0	43	354	0	0	4	4	358
群馬県	302	0	36	338	0	0	2	2	340
埼玉県	623	0	17	640	0	0	2	2	642
千葉県	691	0	34	725	0	0	0	0	725
神奈川県	753	1	13	767	0	0	1	1	768
山梨県	201	0	57	258	0	0	9	9	267
東京都	1,497	5	7	1,509	8	0	0	8	1,517
新潟県	535	2	137	674	0	0	10	10	684
長野県	445	0	199	644	0	0	16	16	660
富山県	212	0	77	289	0	0	2	2	291
石川県	254	1	70	325	0	0	2	2	327
福井県	210	0	32	242	0	0	1	1	243
岐阜県	355	1	88	444	0	0	14	14	458
静岡県	484	0	91	575	0	0	28	28	603
愛知県	835	5	77	917	0	0	17	17	934
三重県	372	0	85	457	0	0	10	10	467
滋賀県	229	0	30	259	0	0	2	2	261
京都府	441	2	34	477	1	0	0	1	478
大阪府	1,086	6	31	1,123	0	0	0	0	1,123
兵庫県	840	3	121	964	0	0	2	2	966
奈良県	241	0	79	320	0	0	3	3	323
和歌山県	263	0	54	317	0	0	0	0	317
鳥取県	147	0	95	242	0	0	5	5	247
島根県	257	0	115	372	0	0	7	7	379
岡山県	419	3	101	523	0	0	13	13	536
広島県	583	1	112	696	0	0	9	9	705

都道府県	営業中の郵便局				閉鎖中の郵便局				計
	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	
	郵便局	分室			郵便局	分室			
山口県	354	2	59	415	0	0	6	6	421
徳島県	203	0	30	233	0	0	6	6	239
香川県	189	0	30	219	0	0	8	8	227
愛媛県	316	0	75	391	0	0	8	8	399
高知県	229	0	93	322	0	0	1	1	323
福岡県	714	0	94	808	0	0	3	3	811
佐賀県	166	0	40	206	0	0	0	0	206
長崎県	311	0	136	447	0	0	2	2	449
熊本県	391	0	176	567	0	0	2	2	569
大分県	308	0	93	401	0	0	1	1	402
宮崎県	196	0	113	309	0	0	1	1	310
鹿児島県	436	2	281	719	0	0	2	2	721
沖縄県	180	2	20	202	0	0	0	0	202
全国計	20,191	36 ^(注1)	4,053	24,280	9	0	242 ^(注2)	251	24,531

※本表の各局数には、銀行業および生命保険業の代理業務を行っていない郵便局が含まれる。

なお、移動郵便局は含まれない。

※「簡易郵便局」は、委託契約により営業している郵便局。

※「閉鎖中の郵便局」は、一時閉鎖としてお客さまにお知らせをして窓口業務を休止している郵便局。

注1:36のうち2は、簡易郵便局の一時閉鎖の応急措置として暫定的に設置しているもの。

注2:簡易郵便局が閉鎖となっている地域におけるサービス提供の取り組みは以下のとおり。なお、平成19年10月1日以降、簡易郵便局の一時閉鎖からの再開は375、一時閉鎖の簡易郵便局数は175減となっている。

簡易郵便局が閉鎖中である箇所数	渉外社員の出張サービス実施箇所数	移動郵便局によるサービス提供箇所数
242	90	5(2台)

10 子会社

(平成22年3月31日 現在)

会 社 名	所 在 地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	郵便局(株) の出資比率	議決権等の 所有割合
郵便局ビジネスサポート(株)	東京都江東区	100	カタログ商品受発注代行業	平成19年9月11日	100.0%	100.0%

11 郵便局(株)の沿革

明 治	
4年 4月	郵便創業
8年 1月	「郵便役所」を「郵便局」と改称
	郵便為替創業
5月	郵便貯金創業
18年12月	逓信省発足
39年 3月	郵便振替創業
大 正	
5年10月	簡易生命保険創業
昭 和	
24年 6月	郵政省発足
平 成	
13年 1月	省庁再編に伴い、郵政事業庁発足
15年 4月	日本郵政公社発足
18年 1月	郵政民営化の準備を行う準備企画会社として、日本郵政(株)設立
19年10月	日本郵政グループ発足
	郵便局(株)設立
	自動車保険の販売開始
12月	「簡易局チャネル強化のための検討会」を設置(～20年3月)
20年 2月	一時閉鎖中の簡易郵便局に対する代替サービスの提供開始(渉外社員による出張サービス、移動郵便局によるサービス)
3月	「春のありがとうフェア」実施
4月	郵便局の店頭余裕スペースを有効活用した広告ビジネスの開始
5月	変額年金保険の販売開始
6月	「夏のありがとうフェア」実施(～20年8月)
8月	総合生活取次ぎサービス「郵便局のお取次ぎ」を開始
	郵便局内での店頭物販サービス(JPローソン)開始
10月	第三分野保険商品の販売開始
	法人(経営者)向け生命保険商品の販売開始
	「冬のありがとうフェア」実施(～20年12月)
11月	ショッピングサイト「郵便局の通販ショップ」を開設
21年 1月	全銀システム接続により他の金融機関とのあいだで振込サービス開始
3月	「総合印刷サービス」の開始
	軽四輪車による集荷の開始
	「春のありがとうフェア」実施(～21年4月)
6月	郵便関連商品の店頭販売を開始
	過疎地などの郵便局で「訪問金融サービス」を開始
7月	逓増定期保険の販売開始
10月	「年賀状即日スピード印刷サービス」の開始
11月	お手軽年賀はがきとお年玉袋(ポチ袋)の販売開始
	電気自動車の試行導入
22年 3月	「春のありがとうフェア」実施(～22年4月)

4. 郵便事業株式会社の概要

1 会社概要

名 称	郵便事業株式会社
英文会社名	JAPAN POST SERVICE Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金	1,000億円
設立年月日	平成19年10月1日
設置根拠法	郵便事業株式会社法(平成17年10月21日法律第99号)
事業内容	郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業など

2 経営理念

経営理念

郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、
確実、迅速な物流機能を提供することにより、
「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出します。

1. 効率的な事業運営によりユニバーサルサービスとしての郵便サービスの提供を確保します。
2. 経営資源を積極的に活用して、お客さまの多様なニーズに応える国内外の物流サービスを充実します。
3. 常にお客さまの視点に立ち、品質の向上、新しいサービスの開発に努め、心から満足していただけるサービスを提供します。
4. ガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底するとともに適切な情報開示に努め経営の透明性を実現します。
5. お客さま、社員、社会、地域の人々が生き生きと活動できる機会を創出します。

3 株式について

1. 株式数

発行済株式数	4,000千株
--------	---------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	4,000千株	100%

4 従業員数

94,110名(平成22年3月31日 現在)

注:従業員数は、正社員数を記載しており、郵便事業(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から郵便事業(株)への出向者を含んでおります。

5 役員一覧

(平成22年7月1日 現在)

1. 取締役

代表取締役社長	鍋倉 眞一(なべくら しんいち)	
取締役副社長	中城 吉郎(なかじょう よしろう)	※日本郵政(株)専務執行役
取締役(社外役員)	齋藤 次郎(さいとう じろう)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)	横田 昌史(よこた まさふみ)	※(株)コーポレイトディレクション パートナー

2. 監査役

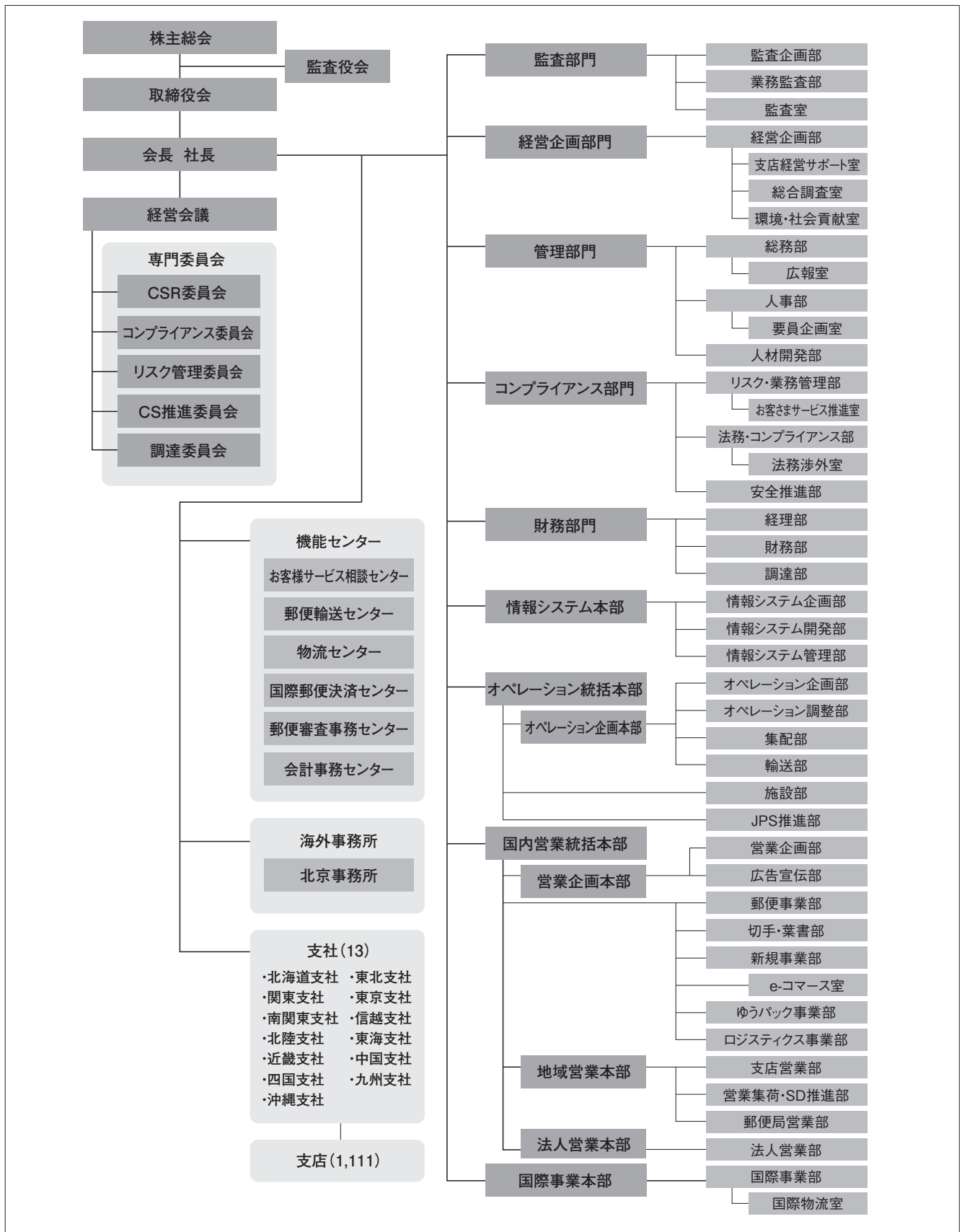
伊藤 高夫(いとう たかお)
岡田 克行(おかだ かつゆき)
灰原 芳夫(はいばら よしお)

3. 執行役員

専務執行役員 白金 郁夫(しらかね いくお)	執行役員 大角 和輝(だいかく かずあき)
常務執行役員 上沼 雄治(うえぬま ゆうじ)	執行役員 中島 直樹(なかしま なおき)
常務執行役員 勝野 成治(かつの せいじ)	執行役員 濱 俊之(はま としゆき)
常務執行役員 塚田 爲康(つかだ ためやす)	執行役員 日谷 修(ひたに おさむ)
常務執行役員 三輪 享生(みわ たかお)	執行役員 福田 聖輝(ふくだ せいき)
執行役員 諫山 親(いさやま ちかし)	執行役員 外園 英之(ほかぞの ひでゆき)
執行役員 稲澤 徹(いなさわ とおる)	執行役員 松本 時雄(まつもと ときお)
執行役員 大部 修司(おおぶ しゅうじ)	執行役員 宮崎順一郎(みやざき じゅんいちろう)
執行役員 奥 公彦(おく きみひこ)	執行役員 矢野 圭一(やの けいいち)
執行役員 栗山 英俊(くりやま ひでとし)	

6 会社組織図

(平成22年7月1日 現在)



7 支社の名称・所在地

(平成22年7月1日 現在)

支社名	所在地
北海道支社	〒060-8797 北海道札幌市中央区北二条西4-3
東北支社	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34
関東支社	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
東京支社	〒106-8797 東京都港区麻布台1-6-19
南関東支社	〒220-8998 神奈川県横浜市西区高島2-14-2
信越支社	〒380-8797 長野県長野市栗田801
北陸支社	〒920-8797 石川県金沢市尾張町1-1-1
東海支社	〒469-8797 愛知県名古屋市中区丸の内3-2-5
近畿支社	〒530-8797 大阪府大阪市中央区北浜東3-9
中国支社	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8
四国支社	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5
九州支社	〒860-8797 熊本県熊本市城東町1-1
沖縄支社	〒900-8797 沖縄県那覇市東町26-29

8 都道府県別支店数

(平成22年3月31日 現在)

都道府県	支店数	都道府県	支店数
北海道	57	滋賀県	12
青森県	10	京都府	27
岩手県	15	大阪府	68
宮城県	18	兵庫県	46
秋田県	11	奈良県	15
山形県	11	和歌山県	12
福島県	20	鳥取県	4
茨城県	30	島根県	7
栃木県	17	岡山県	19
群馬県	16	広島県	27
埼玉県	51	山口県	18
千葉県	47	徳島県	7
神奈川県	55	香川県	10
山梨県	11	愛媛県	16
東京都	89	高知県	9
新潟県	27	福岡県	45
長野県	24	佐賀県	8
富山県	12	長崎県	12
石川県	12	熊本県	16
福井県	10	大分県	11
岐阜県	19	宮崎県	6
静岡県	31	鹿児島県	11
愛知県	62	沖縄県	14
三重県	16	計	1,091

9 集配センター数

集配センター 2,541
(平成22年3月31日 現在)

10 子会社および関連会社

(平成22年3月31日 現在)

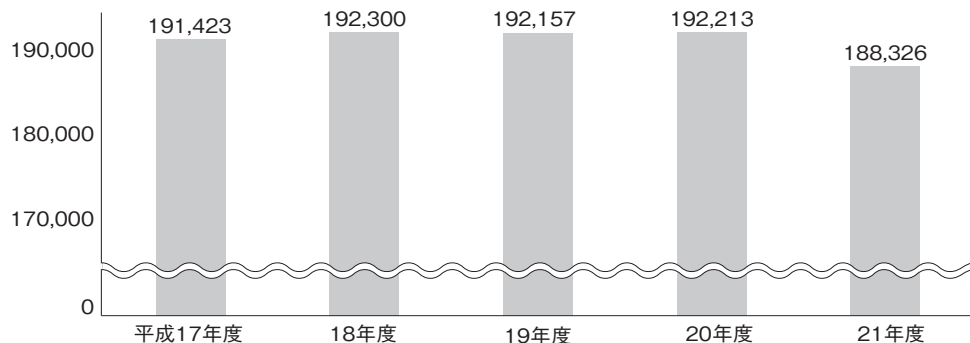
属性	会 社 名	主たる営業所または事務所の所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	郵便事業(株)の 出資比率	議決権等の 所有割合
連結子会社	(株)JPロジサービス	〒540-0031 大阪市中央区北浜東3-9 日本郵政グループ大阪ビル	34	郵便物、宅配便および メール便の作成および 差出	昭和43年10月15日	67.6%	67.6%
	JPビズメール(株)	〒120-0023 東京都足立区千住曙町42-4	100	郵便物の作成および 差出	平成18年2月1日	51.0%	58.5%
	(株)JP物流パートナーズ	〒137-8799 東京都江東区新砂2-4-23	100	キャンペーン事務局 事業	平成16年9月1日	51.0%	51.0%
	(株)JPメディアダイレクト	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル5F	250	ダイレクトメディア 開発事業	平成20年2月29日	51.0%	51.0%
	日本郵便輸送(株)	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 ダヴィンチ芝パークビルA館6F	18,250	貨物自動車運送事業	平成19年11月30日	100.0%	100.0%
	JPサンキュウグローバル ロジスティクス(株)	〒104-0054 東京都中央区勝どき5-11-11 北水ビル第二	300	国際航空貨物運送に 関する貨物利用運送 事業等	平成20年7月1日	60.0%	60.0%
	JPエクスプレス(株) ^{※1}	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 新日鉱ビル西棟10F	25,000	貨物自動車運送事業	平成20年6月2日	86.0%	86.0%
持分法適用 関連会社	(株)ANA&JPエクスプレス ^{※2}	〒105-7133 東京都港区東新橋1-5-2	80	航空運送事業	平成18年2月1日	33.3%	33.3%

※1 平成22年7月中に解散を予定しています。

※2 平成22年4月1日に保有株式全部を全日本空輸(株)に譲渡しています。

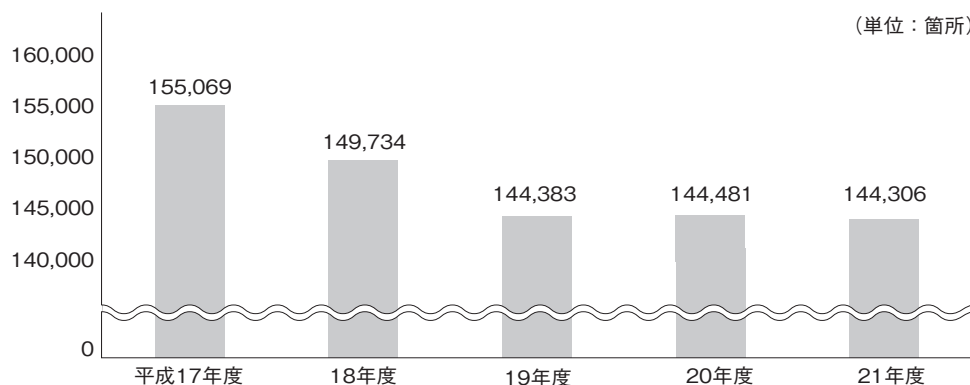
11 郵便ポスト設置数

(単位：本)



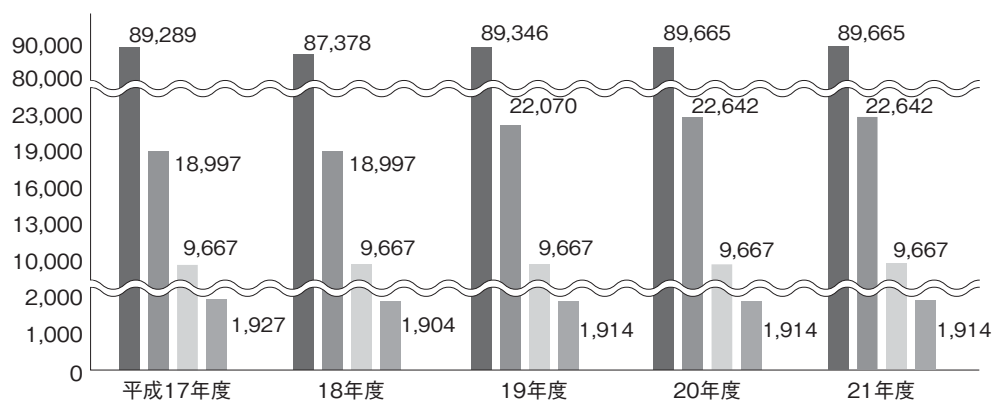
12 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数

(単位：箇所)



13 車両の保有台数

■ 自動二輪車(原付を含む) ■ 軽自動四輪車 ■ 自転車(繁忙用を除く) ■ 小型貨物自動車 (単位：両)



14 郵便・郵便事業(株)の沿革

明 治	
4年 4月	郵便創業
	郵便切手の発行開始
5年 8月	郵便制度を全国的に実施
18年12月	逓信省発足
20年 2月	逓信省のマークとして「〒」を制定
25年10月	小包郵便の取り扱い開始
昭 和	
24年 6月	郵政省発足
12月	お年玉付郵便はがきの発行開始
平 成	
13年 1月	省庁再編に伴い、郵政事業庁発足
15年 4月	日本郵政公社発足
17年 4月	配達地域指定郵便(タウンメール)のサービスを開始
	配達地域指定冊子小包(タウンプラス)のサービスを開始
18年 1月	郵政民営化の準備を行う準備企画会社として、日本郵政(株)設立
4月	ポスパケットのサービスを開始
9月	フレーム切手の販売開始
	集配拠点等の再編(18年9月～19年3月)
19年10月	日本郵政グループ発足
	郵便事業(株)設立
11月	平成20年用年賀はがきにカーボンオフセット年賀を発売
20年 8月	インターネットによる転居届受付の実施
	中国向けインターネットショッピングモール新設
12月	環境対応車両の試行配備
21年 2月	インターネットによるゆうパックラベル印字サービス(Webプリントサービス)の開始
4月	特定事項伝達型本人限定受取郵便の全国実施
	ゆうパック着払手数料無料化
22年 2月	「Webゆうびん」のサービスを開始
4月	「レターパック」のサービスを開始

5. 株式会社ゆうちょ銀行の概要

1 会社概要

名 称	株式会社ゆうちょ銀行
英文会社名	JAPAN POST BANK Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金	3兆5,000億円
設立年月日	平成18年9月1日 平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
事業内容	銀行業
金融機関コード	9900

2 経営理念

経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする
「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

「信頼」 法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

「変革」 お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

「効率」 お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

「専門性」 お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

3 株式について

1. 株式数

発行済株式数	150,000千株
--------	-----------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当行への出資状況	
	持株数等	持株比率
	150,000千株	100%

4 従業員数

12,060人(平成22年3月31日 現在)

注:従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。
また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

5 役員一覧

(平成22年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役会長……………	川 茂夫(かわ しげお)	
取締役兼代表執行役社長……………	井澤 吉幸(いざわ よしゆき)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役副社長
取締役(社外役員)……………	齋藤 次郎(さいとう じろう)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)……………	正田 文男(まさだ ふみお)	※元日本生命保険相互会社取締役副社長
取締役(社外役員)……………	杵淵 敦(きねぶち あつし)	※元野村アセットマネジメント(株)取締役副社長
取締役(社外役員)……………	有田 知徳(ありた ともよし)	※弁護士

2. 執行役

執行役副社長	米澤 友宏(よねざわ ともひろ)	執行役	臼木 孝(うすき たかし)
	※日本郵政(株)専務執行役	執行役	牧野 洋子(まきの ようこ)
執行役副社長	福島 純夫(ふくしま すみお)	執行役	天羽 邦彦(あまは くにひこ)
専務執行役	間瀬 朝久(ませ ともひさ)	執行役	新堀 修己(にいほり おさみ)
	※日本郵政(株)専務執行役	執行役	三澤 尚登(みさわ なおと)
専務執行役	高橋 亨(たかはし とおる)	執行役	相田 雅哉(あいだ まさや)
常務執行役	山田 博(やまだ ひろし)	執行役	若井 真人(わかい まさと)
常務執行役	向井 理希(むかい りき)	執行役	天野 勝美(あまの かつみ)
常務執行役	星野 哲(ほしの さとし)	執行役	宇野 陽一(うの よういち)
	※郵便局(株)常務執行役員		
常務執行役	田中 進(たなか すすむ)		
常務執行役	村島 正浩(むらしま まさひろ)		
常務執行役	志々見寛一(ししみ ひろいち)		
常務執行役	山口 一弥(やまぐち かずや)		
	※郵便局(株)常務執行役員		

3. 指名委員会

委員長	齋藤 次郎(さいとう じろう)	委員	正田 文男(まさだ ふみお)
委員	川 茂夫(かわ しげお)	委員	杵淵 敦(きねぶち あつし)
委員	井澤 吉幸(いざわ よしゆき)		

4. 監査委員会

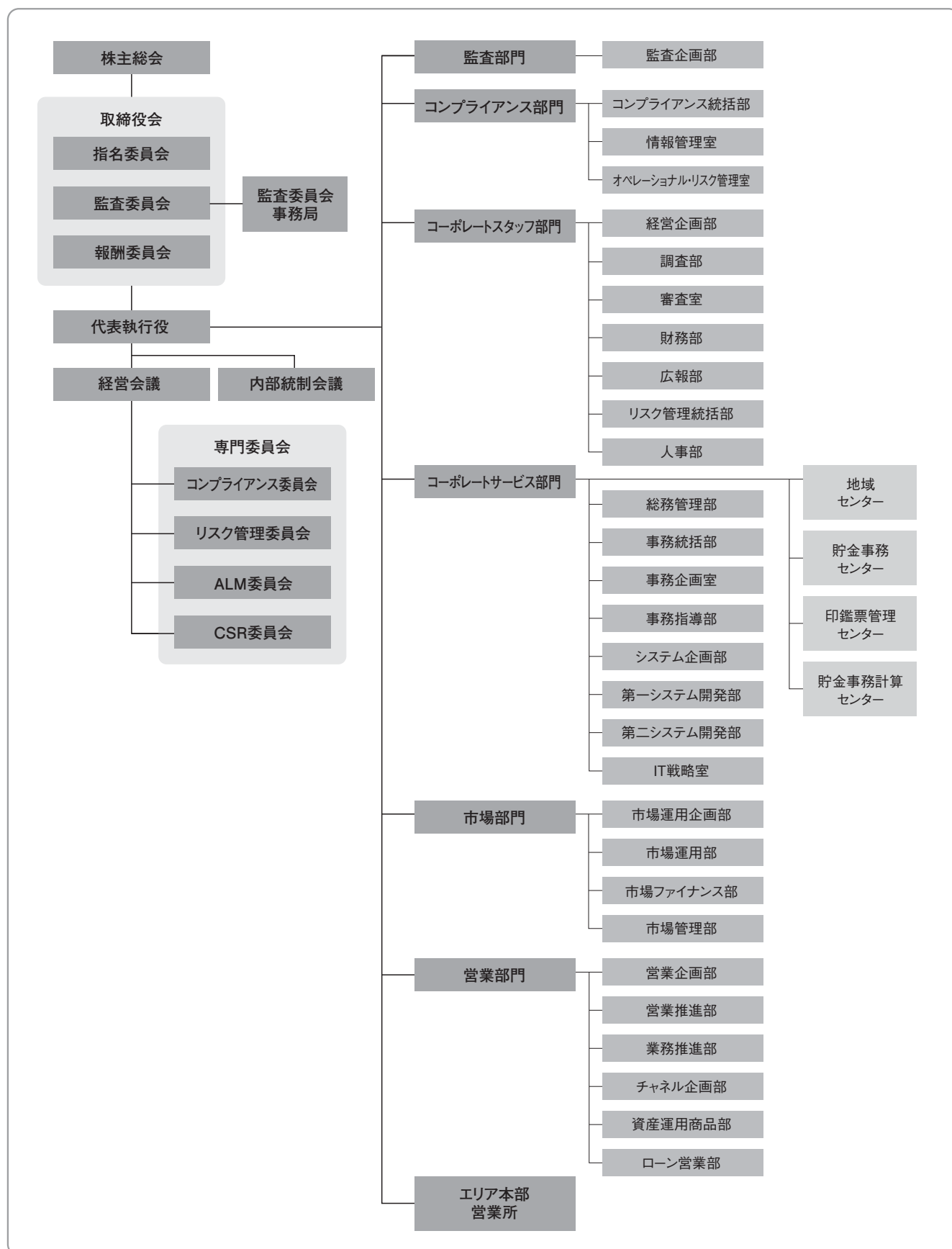
委員長	有田 知徳(ありた ともよし)	委員	杵淵 敦(きねぶち あつし)
委員	正田 文男(まさだ ふみお)		

5. 報酬委員会

委員長	齋藤 次郎(さいとう じろう)	委員	正田 文男(まさだ ふみお)
委員	川 茂夫(かわ しげお)	委員	杵淵 敦(きねぶち あつし)
委員	井澤 吉幸(いざわ よしゆき)		

6 会社組織図

(平成22年7月1日 現在)



7

主な事業所

本社、営業所234

(平成22年3月31日 現在)

名称	所在地	電話番号
札幌支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西4-3	011-214-4300
仙台支店	〒980-8711 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3	022-267-8275
さいたま支店	〒336-8799 埼玉県さいたま市南区別所7-1-12	048-864-7317
本店	〒100-8996 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル1階	03-3284-9618
長野支店	〒380-8799 長野県長野市南県町1085-4	026-226-2550
金沢支店	〒920-8799 石川県金沢市三社町1-1	076-224-3844
名古屋支店	〒460-8799 愛知県名古屋市中区大須3-1-10	052-261-6728
大阪支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-3-1 大阪駅前第一ビル2階	06-6347-8112
広島支店	〒730-0011 広島県広島市中区基町6-36	082-222-1315
松山支店	〒790-8799 愛媛県松山市三番町3-5-2	089-941-0820
熊本支店	〒860-0846 熊本県熊本市城東町1-1	096-328-5163
那覇支店	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-1-1	098-867-8802

8 都道府県別店舗数

(平成22年3月31日 現在) (単位:店、局)

都道府県	本支店	出張所	銀行代理業者		総店舗数
			郵便局	簡易郵便局	
北海道	1	4	1,210	270	1,485
青森県	—	2	265	94	361
岩手県	—	1	307	116	424
宮城県	1	1	361	92	455
秋田県	—	1	273	128	402
山形県	—	1	288	108	397
福島県	—	3	430	110	543
茨城県	—	3	462	53	518
栃木県	—	2	309	43	354
群馬県	—	3	299	36	338
埼玉県	1	16	606	16	639
千葉県	—	13	678	34	725
神奈川県	—	31	723	13	767
山梨県	—	1	200	55	256
東京都	1	40	1,461	7	1,509
新潟県	—	3	534	133	670
長野県	1	2	441	192	636
富山県	—	2	210	76	288
石川県	1	—	253	70	324
福井県	—	1	209	31	241
岐阜県	—	2	354	78	434
静岡県	—	5	478	69	552
愛知県	1	13	826	67	907
三重県	—	2	370	77	449
滋賀県	—	1	228	30	259
京都府	—	4	439	34	477
大阪府	1	23	1,067	30	1,121
兵庫県	—	12	830	120	962
奈良県	—	2	239	78	319
和歌山県	—	1	262	54	317
鳥取県	—	1	146	94	241
島根県	—	1	256	115	372
岡山県	—	2	420	101	523
広島県	1	3	580	112	696
山口県	—	3	353	58	414
徳島県	—	1	202	29	232
香川県	—	2	187	29	218
愛媛県	1	1	314	74	390
高知県	—	1	228	91	320
福岡県	—	4	710	92	806
佐賀県	—	1	165	38	204
長崎県	—	2	309	135	446
熊本県	1	1	389	176	567
大分県	—	2	306	91	399
宮崎県	—	1	195	113	309
鹿児島県	—	1	437	279	717
沖縄県	1	—	181	20	202
全国合計	12	222	19,990	3,961	24,185

注1: 郵便局数は銀行代理業を営む営業所または事務所数です。(分室を含む)

注2: 簡易郵便局数は(株)ゆうちょ銀行の銀行代理業の委託を受けた郵便局(株)が当該業務を再委託している営業所または事務所数です。

注3: 移動郵便局(愛知県・徳島県)の郵便局数(2分室)については、上記計数に含みません。

9 都道府県別ATM設置台数

(平成22年3月31日 現在)(単位:台)

都道府県	設置台数
北海道	1,677
青森県	314
岩手県	341
宮城県	497
秋田県	311
山形県	318
福島県	497
茨城県	561
栃木県	369
群馬県	351
埼玉県	896
千葉県	940
神奈川県	1,135
山梨県	218
東京都	2,511
新潟県	645
長野県	532
富山県	251
石川県	319
福井県	240
岐阜県	411
静岡県	579
愛知県	1,131
三重県	424

都道府県	設置台数
滋賀県	284
京都府	564
大阪府	1,524
兵庫県	1,105
奈良県	290
和歌山県	298
鳥取県	165
島根県	289
岡山県	506
広島県	774
山口県	433
徳島県	233
香川県	245
愛媛県	403
高知県	273
福岡県	980
佐賀県	211
長崎県	370
熊本県	467
大分県	342
宮崎県	229
鹿児島県	489
沖縄県	249
全国合計	26,191

注:移動郵便局(愛知県・徳島県)のATM設置台数(2台)については、上記計数に含みません。

10 関連会社

(平成22年7月1日 現在)

会 社 名	所 在 地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	(株)ゆうちょ銀行 の出資比率	議決権等の 所有割合
SDPセンター(株)	東京都中央区	2,000	銀行事務代行業	昭和55年5月28日	45.0%	45.0%

11 郵便貯金・(株)ゆうちょ銀行の沿革

明治		
8年	1月	郵便為替創業
	5月	郵便貯金創業
18年	12月	逓信省発足
39年	3月	郵便振替創業
昭和		
24年	6月	郵政省発足
平成		
13年	1月	省庁再編に伴い、郵政事業庁発足
15年	4月	日本郵政公社発足
18年	9月	(株)ゆうちょ銀行の準備会社として、(株)ゆうちょ設立
19年	9月	スルガ銀行(株)と日本郵政(株)(準備企画会社)のあいだで、個人ローン業務において業務提携協議を進めていくことで合意
	10月	日本郵政グループ発足
		(株)ゆうちょ銀行に商号変更
		(株)ゆうちょ銀行開業
		民営化記念キャンペーン(宝くじキャンペーン、ATM送金料金無料)を実施
	12月	初の金利優遇キャンペーンを実施
		新規業務(運用対象の自由化)の認可取得
20年	1月	初の正月三が日ATM稼働を実施
	4月	新規業務(クレジットカード、変額個人年金保険の代理販売、個人向けローンの媒介)の認可取得
		スルガ銀行(株)とのあいだで、住宅ローンを中心とする個人ローン業務の提携を行うことで合意
	5月	「JP BANK VISAカード」、「JP BANK マスターカード」の発行開始
		個人向けローンの媒介業務開始(50店舗)
		変額個人年金保険の代理販売開始(82店舗)
	10月	「ゆうちょボランティア貯金」の取扱開始
		変額個人年金保険の代理販売取扱店舗の拡大(82店舗→164店舗)
21年	1月	全国銀行データ通信システム(全銀システム)への接続により他の金融機関とのあいだで振込サービス開始
		「JP BANK JCB カード」の発行開始
	2月	変額個人年金保険の代理販売取扱店舗の拡大(164店舗→233店舗)
	3月	定額小為替証書の種類追加(150円、250円、350円、450円、750円の5種類)
	4月	「ゆうちょ年金定期」、「ゆうちょときめき倶楽部」の取扱開始
		「ゆうちょICキャッシュカードSuica」の取扱開始
	5月	ゆうちょダイレクトのサービスメニューの追加(担保定額貯金・担保定期貯金の預入、他の金融機関あて振込など)
		投資信託の自動積立の最低購入金額引き下げ(1万円→5千円)
22年	1月	「ゆうちょダイレクト」にて「ゆうちょボランティア貯金」の取扱開始
		ゆうちょ銀行口座による国際送金の受取サービス拡大
	3月	「投信ダイレクト」にて新たに投資信託4商品の取扱開始
	4月	「自動振込」の取扱開始
	5月	住宅ローンなどの取扱店舗の拡大(50店舗→82店舗)

6. 株式会社かんぽ生命保険の概要

1 会社概要

名 称	株式会社かんぽ生命保険
英文会社名	JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金	5,000億円
設立年月日	平成18年9月1日
	平成19年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
事業内容	生命保険業

2 経営理念

経営理念

お客さまとともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指します。
この経営理念を実現するため、かんぽ生命は各ステークホルダーの皆さまに対して以下の項目を約束します。

お客さまへの約束

お客さまとのふれあいを大切にします。分かりやすく利用しやすい商品とサービスを提供します。お客さまから安心いただけるよう、正確な情報の提供を行います。

株主への約束

株主の附託に応え、継続的な企業価値の向上を目指します。適切なリスク管理により、健全な経営を実現します。株主、投資家の皆さまと密接なコミュニケーションを図ります。

社会への約束

コンプライアンスを最重要視した業務運営を行います。健康づくりに積極的に貢献します。人と環境にやさしい事業運営に努めます。

事業パートナーへの約束

緊密な連携ときめ細かな支援により、共に成長する関係を築きます。事業パートナーと一体となって商品とサービスの提供、品質改善を推進します。日本郵政グループの一員としてブランド価値の向上を目指します。

社員への約束

明るく働き甲斐のある職場環境を作ります。社員ひとりひとりを尊重し、等しくチャンスを提供します。社員の能力向上を積極的に支援します。

3 株式について

1. 株式数

発行済株式数	20,000千株
--------	----------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	20,000千株	100%

4 従業員数

6,293名(平成22年3月31日 現在)

注:従業員数は(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。

また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

5 役員一覧

(平成22年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役会長……………	進藤 丈介(しんどう じょうすけ)	
取締役兼代表執行役社長……………	山下 泉(やました いずみ)	
取締役(社外役員)……………	勝島 敏明(かつしま としあき)	※公認会計士
取締役(社外役員)……………	越田 弘志(こしだ ひろし)	※大和証券投資信託委託(株)顧問
取締役(社外役員)……………	齋藤 次郎(さいとう じろう)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)……………	日野 正晴(ひの まさはる)	※弁護士

2. 執行役

執行役副社長	宮寄 和夫(みやざき かずお)	執行役	衣川 和秀(きぬがわ かずひで)
専務執行役	元女 久光(がんにょ ひさみつ)	執行役	佐藤 正典(さとう まさのり)
専務執行役	杉本 政朗(すぎもと まさろう)	執行役	杉森 正彦(すぎもり まさひこ)
専務執行役	南方 敏尚(みなかた としひさ)	執行役	竹内 昭博(たけうち あきひろ)
	※日本郵政(株)常務執行役	執行役	奈良 知明(なら ともあき)
常務執行役	青木 幸治(あおき ゆきはる)	執行役	藤本 清貴(ふじもと きよたか)
常務執行役	栗倉 章仁(あわくら しょうじ)	執行役	細沼 雅時(ほそぬま まさと)
常務執行役	池田 佳史(いけだ よしふみ)	執行役	堀家 吉人(ほりいえ よしと)
常務執行役	蒲原 雅章(かもはら まさあき)	執行役	堀金 正章(ほりがね まさあき)

3. 指名委員会

委員長	齋藤 次郎(さいとう じろう)	委員	越田 弘志(こしだ ひろし)
委員	進藤 丈介(しんどう じょうすけ)	委員	日野 正晴(ひの まさはる)
委員	山下 泉(やました いずみ)		

4. 監査委員会

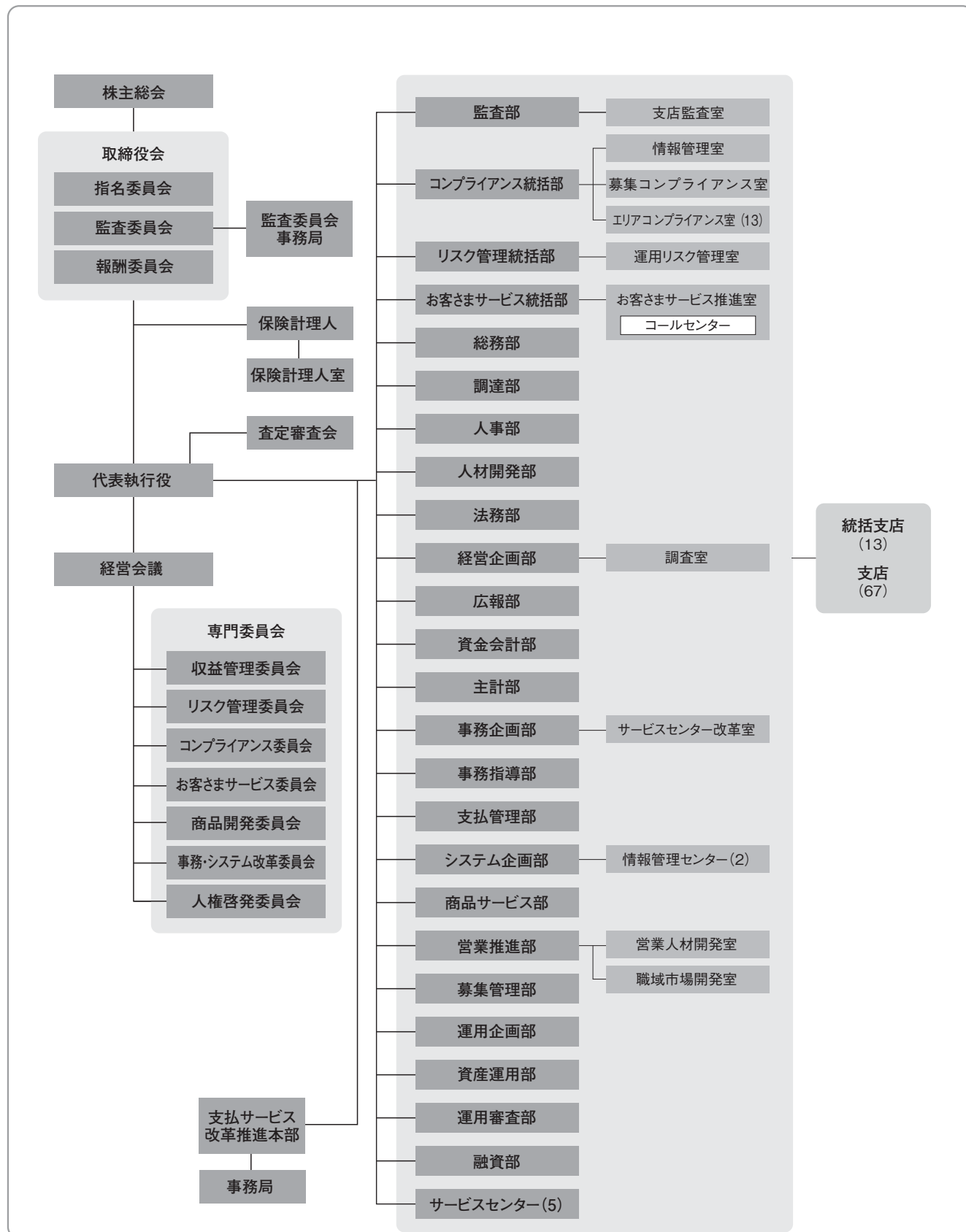
委員長	日野 正晴(ひの まさはる)	委員	越田 弘志(こしだ ひろし)
委員	勝島 敏明(かつしま としあき)		

5. 報酬委員会

委員長	齋藤 次郎(さいとう じろう)	委員	勝島 敏明(かつしま としあき)
委員	進藤 丈介(しんどう じょうすけ)	委員	越田 弘志(こしだ ひろし)
委員	山下 泉(やました いずみ)		

6 会社組織図

(平成22年7月1日 現在)



7 主な支店(統括支店)

(平成22年7月1日 現在)

支店名	所在地	電話番号
札幌支店	〒060-0041 北海道札幌市中央区大通東2-1	011-221-6375
仙台支店	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34	022-267-7849
さいたま支店	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1	048-600-2066
横浜支店	〒231-8799 神奈川県横浜市中区日本大通5-3	045-212-3928
麻布支店	〒106-8799 東京都港区麻布台1-6-19	03-3583-9928
長野支店	〒380-8797 長野県長野市栗田801	026-231-2342
金沢支店	〒920-8797 石川県金沢市尾張町1-1-1	076-220-3171
名古屋支店	〒469-8797 愛知県名古屋市中区丸の内3-2-5	052-963-6351
大阪支店	〒530-8797 大阪府大阪市中央区北浜東3-9	06-6944-5765
広島支店	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8	082-224-5165
松山支店	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5	089-936-5612
熊本支店	〒860-8797 熊本県熊本市城東町1-1	096-328-5343
那覇支店	〒900-8799 沖縄県那覇市壺川3-3-8	098-833-5516

他67支店

8 簡易保険・(株)かんぽ生命保険の沿革

大 正	
5年10月	簡易保険創業
15年10月	郵便年金創業
昭 和	
24年 6月	郵政省発足
平 成	
13年 1月	省庁再編に伴い、郵政事業庁発足
15年 4月	日本郵政公社発足
18年 9月	(株)かんぽ生命保険の準備会社として、(株)かんぽ設立
19年10月	日本郵政グループ発足
	(株)かんぽ生命保険に商号変更
	(株)かんぽ生命保険開業
12月	新規業務(運用対象の自由化)の認可取得
20年 2月	日本生命保険相互会社との一部業務の提携
4月	保険料口座払込みの対象金融機関拡大
	新規業務(法人向け商品の受託販売、入院特約の見直し)の認可取得
6月	法人向け商品の受託販売開始
7月	「かんぽ生命 入院特約 その日から」発売開始
	指定代理請求特則の取扱開始
	新フリープラン(普通養老保険)の加入年齢の拡大
10月	「診断書取得費用相当額の当社負担」取扱開始
21年 4月	モバイル決済端末機導入による保険料等のお払込みの取扱開始
	「診断書取得費用相当額の当社負担」の対象範囲拡大
7月	奈良支店および和歌山支店の開設に伴い、全都道府県に支店を設置